18. 介護給付費算定に係る体制等に関する届出（加算届）

（１）提出期限・提出先

◎体制等の届出については、加算等を算定する前月の１５日までに提出すること。（１６日以降に提出された場合は、翌々月から算定）

※緊急時訪問看護加算については、届出受理日から算定できるため単独で届け出ること

◎加算廃止の場合は、直ちに提出すること。（加算は基準に該当しなくなったときから算定不可）

◎体制等の届出先は、指定申請等の提出先と同じである。（「Ｃ　指定手続等」を参照）

（２）提出書類

◎加算等の届出に当たっては、下記の書類を提出すること。（サテライトがある事業所については、サテライトのものも要提出）

サービス	様　　式
共通	◎介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２）
訪問看護・介護予防訪問看護	◎介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙１・１－２） 〇介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（サテライト）

◎上記「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に記載の届出事項に応じて、下記の書類を添付して提出すること。（届出の項目に応じて複数部添付しなくともよい。）

届出の項目	添　付　書　類
特別地域加算	不要（※県ホームページで対象地域に該当するか各自で確認の上給付費を請求すること）
中山間地等における小規模事業所加算	〇中山間地域等事業所 事業所規模算出表（参考様式） ※県ホームページで対象地域に該当するか確認が必要
緊急時訪問看護加算	〇緊急時訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書（別紙８）
特別管理体制	
ターミナルケア体制	
看護体制強化加算	〇看護体制強化加算に係る届出書（別紙８－２）
サービス提供体制強化加算	〇サービス提供体制強化加算に関する届出書（別紙１２－２） 〇従業者常勤換算一覧表（勤続３年以上又は７年以上サービス提供職員一定割合以上雇用事業所）（参考様式）
定期巡回・随時対応サービス連携	〇訪問看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護連携に係る届出書（別紙１４） 〇連携を行う定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と交わした契約書の写し

（別紙２）

受付番号	

介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞

令和　　年　　月　　日

知事　殿

所在地

名　称

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

事業所所在地市町村番号	

届出者	フリガナ 名　称				
	主たる事務所の所在地	（郵便番号　　－　　） 県　　群市 （ビルの名称等）			
	連 絡 先	電話番号		FAX番号	
	法人の種別		法人所轄庁		
	代表者の職・氏名	職名		氏名	
	代表者の住所	（郵便番号　　－　　） 県　　群市			
事業所・施設の状況	フリガナ 事業所・施設の名称				
	主たる事業所・施設の所在地	（郵便番号　　－　　） 県　　群市			
	連 絡 先	電話番号		FAX番号	
	主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地	（郵便番号　　－　　） 県　　群市			
	連 絡 先	電話番号		FAX番号	
	管理者の氏名				
	管理者の住所	（郵便番号　　－　　） 県　　群市			

届出を行う事業所・施設の種類	同一所在地において行う事業等の種類		実施事業	指定（許可）年月日	異動等の区分	異動（予定）年月日	異動項目（※変更の場合）
	指定居宅サービス	訪問介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		訪問入浴介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		訪問看護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		居宅療養管理指導			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		通所介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		短期入所生活介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		短期入所療養介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		特定施設入居者生活介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		福祉用具貸与			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護予防訪問入浴介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護予防訪問看護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護予防訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護予防居宅療養管理指導			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護予防通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護予防短期入所生活介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護予防短期入所療養介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護予防特定施設入居者生活介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護予防福祉用具貸与			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
	施設	介護老人福祉施設			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護老人保健施設			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護療養型医療施設			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		
		介護医療院			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了		

介護保険事業所番号	
医療機関コード等	

特記事項	変　更　前	変　更　後

関係書類	別添のとおり

備考1　「受付番号」「事業所所在市町村番号」欄には記載しないでください。
2　「法人の種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
3　「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
4　「実施事業」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。
5　「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所・施設について該当する数字の横の□を■にしてください。
6　「異動項目」欄には、（別紙1，1－2）「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目（施設等の区分、人員配置区分、その他該当する体制等、割引）を記載してください。
7　「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
8　「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。

（別紙１、１－２）

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（居宅サービス）

記入担当者氏名	
記入担当者電話番号	

事業所名	
事業所番号	3 2

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他該当する体制等		LIFEへの登録	割引
各サービス共通				地域区分	□ 1 1級地 □ 6 2級地 □ 7 3級地 □ 2 4級地 □ 3 5級地 □ 4 6級地 □ 9 7級地 ■ 5 その他		
□ 13	訪問看護	□ 1 訪問看護ステーション □ 2 病院又は診療所 □ 3 定期巡回・随時対応サービス連携		特別地域加算	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり	
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当		
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当		
				緊急時訪問看護加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				特別管理体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
				ターミナルケア体制	□ 1 なし □ 2 あり		
				看護体制強化加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 4 加算Ⅰ（イ及びロの場合） □ 2 加算Ⅱ（イ及びロの場合） □ 5 加算Ⅰ（ハの場合） □ 3 加算Ⅱ（ハの場合）		
□ 63	介護予防訪問看護	□ 1 訪問看護ステーション □ 2 病院又は診療所		特別地域加算	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり	
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当		
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当		
				緊急時介護予防訪問看護加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				特別管理体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
				看護体制強化加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 4 加算Ⅱ		

（別紙１、１－２）（サテライト用）

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況）

記入担当者氏名	
記入担当者電話番号	

事業所名	
事業所番号	3 2

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他該当する体制等	
各サービス共通				地域区分	□ 1 1級地　□ 6 2級地　□ 7 3級地　□ 2 4級地 □ 3 5級地　□ 4 6級地　□ 9 7級地　■ 5 その他
□ 13	訪問看護	□ 1 訪問看護ステーション □ 2 病院又は診療所 □ 3 定期巡回・随時対応型サービス連携		特別地域加算	□ 1 なし　□ 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当　□ 2 該当
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	□ 1 非該当　□ 2 該当
□ 63	介護予防訪問看護	□ 1 訪問看護ステーション □ 2 病院又は診療所		特別地域加算	□ 1 なし　□ 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当　□ 2 該当
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	□ 1 非該当　□ 2 該当

備考　1　この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

（参考様式）中山間地域等事業所　事業所規模算出表

サービス種類（　　）
事業所名　　（　　）
開設(再開)年月日　（　　年　　月　　日）
算出表対象年度　　（　　年度分）　加算算定年度（　　年度）

対　象　月		４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	計	月平均
延訪問回数又は実利用者数	要介護（回・人）													
	要支援（回・人）													

備考　備考　１　訪問介護・(介護予防)訪問入浴介護・(介護予防)訪問看護・(介護予防）訪問リハビリテーション・(介護予防）居宅療養管理指導は、延訪問回数を記載してください。
２　(介護予防)福祉用具貸与・居宅介護支援は、実利用者数を記載してください。
３　居宅サービス・介護予防サービスのいずれか一方が小規模の事業所に該当しない場合、非該当のサービスは記載を省略できます。

（別紙８）

緊急時（介護予防）訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書

事 業 所 名	
異動等区分	□ 1　新規　　□ 2　変更　　□ 3　終了
施設等の区分	□ 1 （介護予防）訪問看護事業所（訪問看護ステーション） □ 2 （介護予防）訪問看護事業所（病院又は診療所） □ 3　定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 □ 4　看護小規模多機能型居宅介護事業所
届 出 項 目	□ 1　緊急時（介護予防）訪問看護加算 □ 2　特別管理加算に係る体制 □ 3　ターミナルケア体制

1　緊急時（介護予防）訪問看護加算に係る届出内容

①　連絡相談を担当する職員 （　　）人

保健師	人	常勤　　人	非常勤　　人
看護師	人	常勤　　人	非常勤　　人

②　連絡方法

③　連絡先電話番号

1	（　　）	4	（　　）
2	（　　）	5	（　　）
3	（　　）	6	（　　）

2　特別管理加算に係る体制の届出内容	有　・　無
①　24時間常時連絡できる体制を整備している。	□　・　□
②　当該加算に対応可能な職員体制・勤務体制を整備している。	□　・　□
③　病状の変化、医療器具に係る取扱い等において医療機関等との密接な連携体制を整備している。	□　・　□

3　ターミナルケア体制に係る届出内容	有　・　無
①　24時間常時連絡できる体制を整備している。	□　・　□
②　ターミナルケアの提供過程における利用者の心身状況の変化及びこれに対する看護の内容等必要な事項が適切に記録される体制を整備している。	□　・　□

備考　緊急時の（介護予防）訪問看護、特別管理、ターミナルケアのそれぞれについて、体制を敷いている場合について提出してください。

（別紙８－２）

看護体制強化加算に係る届出書（(介護予防)訪問看護事業所）

○　訪問看護事業所

事 業 所 名	
異動等区分	□ 1　新規　　□ 2　変更　　□ 3　終了
届 出 項 目	□ 1　看護体制強化加算（Ⅰ）　　□ 2　看護体制強化加算（Ⅱ）

1　緊急時訪問看護加算の算定状況	①	前６か月間の実利用者の総数	人		有 ・ 無
	②	①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数	人	→ ①に占める②の割合が５０％以上	□ ・ □
2　特別管理加算の算定状況	①	前６か月間の実利用者の総数	人		有 ・ 無
	②	①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定した実利用者数	人	→ ①に占める②の割合が２０％以上	□ ・ □
3　ターミナルケア加算の算定状況	①	前１２か月間のターミナルケア加算の算定人数	人		有 ・ 無
	→ 1人以上				□ ・ □
	→ 5人以上				□ ・ □
4　看護職員の割合	①	指定訪問看護を提供する従業員数（常勤換算法）	人		有 ・ 無
	②	①のうち看護職員の人数（常勤換算法）	人	→ ①に占める②の割合が６０％以上	□ ・ □

○　介護予防訪問看護事業所

事 業 所 名	
異動等区分	□ 1　新規　　□ 2　変更　　□ 3　終了
届 出 項 目	□ 1　看護体制強化加算

1　緊急時介護予防訪問看護加算の算定状況	①	前６か月間の実利用者の総数	人		有 ・ 無
	②	①のうち緊急時介護予防訪問看護加算を算定した実利用者数	人	→ ①に占める②の割合が５０％以上	□ ・ □
2　特別管理加算の算定状況	①	前６か月間の実利用者の総数	人		有 ・ 無
	②	①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定した実利用者数	人	→ ①に占める②の割合が２０％以上	□ ・ □
3　看護職員の割合	①	指定訪問看護を提供する従業員数（常勤換算法）	人		有 ・ 無
	②	①のうち看護職員の人数（常勤換算法）	人	→ ①に占める②の割合が６０％以上	□ ・ □

備考　看護体制強化加算に係る体制を敷いている場合について提出してください。

（別紙１２－２）

令和　　年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
（（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、療養通所介護）

1　事業所名	
2　異動区分	□ 1　新規　　□ 2　変更　　□ 3　終了
3　施設種別	□ 1　（介護予防）訪問看護　　□ 2　（介護予防）訪問リハビリテーション □ 3　療養通所介護
4　届出項目	（訪問看護、訪問リハビリテーション） □ 1 サービス提供体制強化加算（Ⅰ）　□ 2 サービス提供体制強化加算（Ⅱ） （療養通所介護） □ 3 サービス提供体制強化加算（Ⅲ）　□ 4 サービス提供体制強化加算（Ⅲ）ロ

5　研修等に関する状況 （訪問看護のみ）		有　・　無
	①　研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	□　・　□
	②　利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	□　・　□
	③　健康診断等を定期的に実施すること。	□　・　□

6　勤続年数の状況

（１）サービス提供体制強化加算（Ⅰ）

勤続年数の状況	訪問看護	①に占める②の割合が30%以上 ① 看護師等の総数（常勤換算）　人 ② ①のうち勤続年数７年以上の者の総数（常勤換算）　人	有　・　無 □　・　□
	訪問リハ	①に占める②の者が１名以上 ① サービスを直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の総数　人 ② ①のうち勤続年数７年以上の者の総数　人	有　・　無 □　・　□
	療養通所介護	①に占める②の割合が30%以上 ① サービスを直接提供する職員の総数（常勤換算）　人 ② ①のうち勤続年数７年以上の者の総数（常勤換算）　人	有　・　無 □　・　□

（２）サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

勤続年数の状況	訪問看護	①に占める②の割合が30%以上 ① 看護師等の総数（常勤換算）　人 ② ①のうち勤続年数３年以上の者の総数（常勤換算）　人	有　・　無 □　・　□
	訪問リハ	①に占める②の者が１名以上 ① サービスを直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の総数　人 ② ①のうち勤続年数３年以上の者の総数　人	有　・　無 □　・　□
	療養通所介護	①に占める②の割合が30%以上 ① サービスを直接提供する職員の総数（常勤換算）　人 ② ①のうち勤続年数３年以上の者の総数（常勤換算）　人	有　・　無 □　・　□

備考　要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

（参考様式） 従業者常勤換算一覧表（勤続年数要件）

サービス種類 （ 訪問看護・介護予防訪問看護 ）
事業所・施設名 （ ） No.
開設（再開）年月日 （ ）
一覧表対象年度 （ 年度分 ） 加算算定年度 （ 年度 ）

職　種	氏　名	従業者の就業状況 就業年月日 （ 退職年月日 ）	各月常勤換算数 4月 換算数	該当	5月 換算数	該当	6月 換算数	該当	7月 換算数	該当	8月 換算数	該当	9月 換算数	該当	10月 換算数	該当	11月 換算数	該当	12月 換算数	該当	1月 換算数	該当	2月 換算数	該当	常勤換算数平均
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
		年　月　日 （ 年　月　日 ）																							
①看護師等の総数（常勤換算）																									
② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数（常勤換算）																									
③ ①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）																									

備考１　全ての介護職員の状況を記載してください。
　　２　算出にあたっては、他事業所の従業者との兼務や事業所内の他の職種との兼務がある場合、兼務先の勤務時間数は除いてください。
　　３　②・③については、いずれかに記載してください。

（参考様式） 従業者常勤換算一覧表（勤続年数要件）

サービス種類 （ 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護 ）
事業所・施設名 （ ○○○○○訪問入浴介護事業所 ） No.
開設（再開）年月日 （ 平成17年4月1日 ）
一覧表対象年度 （ 平成24 年度分 ） 加算算定年度 （ 平成25 年度 ）

職 種	氏 名	従業者の就業状況 就業年月日 （ 退職年月日 ）	4月 換算数	4月 該当	5月 換算数	5月 該当	6月 換算数	6月 該当	7月 換算数	7月 該当	8月 換算数	8月 該当	9月 換算数	9月 該当	10月 換算数	10月 該当	11月 換算数	11月 該当	12月 換算数	12月 該当	1月 換算数	1月 該当	2月 換算数	2月 該当	常勤換算数平均
介護職員	イ	平成17年 4月 1日 （ 年 月 日 ）	1	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	○	
介護職員	ロ	平成17年 4月 1日 （ 年 月 日 ）	0.6666	○	0.6666	○	0.6666	○	0.6666	○	0.6666	○	0.6666	○	0.6666	○	0.6666	○	0.6666	○	0.6666	○	0.6666	○	
介護職員	ハ	平成17年 4月 1日 （ 平成24年 5月31日 ）	0.5	○	0.5	○																			
介護職員	ニ	平成18年12月 1日 （ 年 月 日 ）	0.5		0.5		0.5		0.5		0.5		0.5		0.5		0.5		0.5	○	0.5	○	0.5	○	
介護職員	ホ	平成18年12月15日 （ 年 月 日 ）	1		1		1		1		1		1		1		1		1		1	○	1	○	
介護職員	ヘ	平成23年 4月 1日 （ 年 月 日 ）	0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		
介護職員	ト	平成23年 4月 1日 （ 年 月 日 ）	1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		
介護職員	チ	平成24年 4月 1日 （ 年 月 日 ）	0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		
介護職員	リ	平成24年 6月 1日 （ 年 月 日 ）					0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		
		年 月 日 （ 年 月 日 ）																							
		年 月 日 （ 年 月 日 ）																							
		年 月 日 （ 年 月 日 ）																							
① サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）			6.2		6.2		6.5		6.5		6.5		6.5		6.5		6.5		6.5		6.5		6.5		6.445
② ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数（常勤換算）																									
③ ①のうち勤続7年以上の者の総数（常勤換算）			2.1		2.1		1.6		1.6		1.6		1.6		1.6		1.6		2.1		3.1		3.1		2.009

前月末までに勤続７年以上であるので○印

全介護職員の合計を算出し、小数点第２位を切り捨て

○印の合計を算出し、小数点第2位を切り捨て

添付書類 ②の場合のみ介護福祉士登録証の写し
備考１ 全ての介護職員の状況を記載してください。
２ 算出にあたっては、他事業所の従業者との兼務や事業所内の他の職種との兼務がある場合、兼務先の勤務時間数は除いてください。
３ ②・③については、いずれかに記載してください。

（別紙１４）

令和　　年　　月　　日

訪問看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護連携に係る届出書

1　事 業 所 名	
2　異 動 区 分	□ 1　新規　　□ 2　変更　　□ 3　終了
3　施設等の区分	□ 1　訪問看護事業所（訪問看護ステーション） □ 2　訪問看護事業所（病院又は診療所）

連携する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

事業所名	事業所番号